

【ポスター発表】

社会的不利の中で口腔保健行動を獲得・定着するプロセス

○ 徳島大学大学院 柳沢志津子 (4463)

杉澤秀博 (桜美林大学大学院・4671)、原田謙 (実践女子大学・5820)

杉原陽子 (首都大学東京・4670)、新名正弥 (未来工学研究所・3254)

口腔保健行動 健康格差 社会的不利の克服

1. 研究目的

高齢期を健康に過ごすために、自分の歯でよく噛んで食べる機能が維持されていることは重要である。2016年歯科疾患事態調査の結果をみると、80歳になっても自分の歯が20本以上ある「8020(はちまるにいまる)」を達成した人の割合は、51.2%と過去最高を示した。一方で、残存歯数と社会経済的地位(特に教育年数)の間には関連がみられ、社会階層による健康格差が生じていることが指摘されている。歯の健康を維持するためには、口腔清掃や歯科受診などの口腔保健行動が求められる。既存研究によれば、口腔保健行動は、幼児期から青年期までに家庭や学校における健康教育に影響を受けながら、獲得・定着するといわれている(Green1991、深井1995)。しかし、成人期以降において、それまで獲得した口腔保健行動がどのように修正・定着するかという実証研究は少ない。また、口腔保健行動の獲得・定着プロセスにおいて、社会経済的地位に不利を抱えた場合の克服方法については、検証が進んでいないのが現状である。そこで本研究は、教育年数が少なく学校における健康教育の経験が少ないなかで、口腔健康を維持している人を対象に、成人期以降の口腔保健行動の獲得・定着プロセスを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1)対象選定：東京都区部2区に居住する65歳以上の住民各1,000人を対象に構造化面接を実施し、回答の得られた739名の中で「残存歯が20本以上」及び「学歴が中学卒業」である人(41名)のうち、インタビュー調査の承諾を得られた7名を対象とした。

2)方法：2016年9～10月の期間に半構造化インタビュー調査を実施した。調査項目は、①口腔保健行動(専門的口腔ケア、日常的口腔ケア)の内容、②幼児期から現在(高齢期)までの口腔保健行動の変化とその要因、③幼少期から現在までに経験した健康教育とした。③)

分析方法：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて質的分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査を始めるにあたり研究依頼書の中で研究内容、倫理的配慮を明記し、インタビュー

調査の前に口頭で読み上げ、調査対象者から文書による同意を得た。この研究課題については、桜美林大学研究倫理委員会から承認を得た。

4. 研究結果

1)概念とカテゴリー：26 概念（以下< >）と 10 カテゴリー（以下【 】）が生成された。

2)ストーリーライン：口腔保健行動を獲得・定着する基盤には、【歯の健康に自信がある】

（<昔から虫歯がない><友人と比べ歯はよい><歯医者に褒められる><歯が良い家系といわれる>から生成）という共通した認識があった。そのうえで、幼児期から青年期にかけて、口腔保健行動に関して【健康教育の記憶がない】（<歯の大切さを言われた経験がない><昔の歯磨き習慣は覚えていない>から生成）と【歯の健康を意識する】（<親が早く亡くなる><馴染みの歯医者><地元企業の歯磨き指導>）の 2 つのタイプに分かれていた。いずれのタイプも、成人期以降は、【仕事優先の生活】（<仕事が忙しい><一日中仕事>）になり、【歯の健康に自信がある】ことから、【歯医者と距離を置く】（<痛くなるまで歯医者に行かない><忙しくて歯医者に行けない>）ようになっていた。【歯医者と距離を置く】生活の一方で、青年期以前の【歯の健康を意識する】経験や【歯の健康に自信がある】認識を踏まえ、【歯は大事】（<歯がないと見た目が悪い><若くいたい><美しい口元でいたい>）という思いに至り、【健康のために積極的に動く】（<テレビで情報を仕入れる><自己流で対応する><健康情報を友人が教えてくれる><新しい清掃器具を試す>）を通じて、【健康のために信じる方法】（<歯磨きが一番><塩水でうがいする><新しい清掃器具を試す>）を獲得していた。また、高齢期になると<暇ができて歯のことに気が向く><歳をとって検診に通う>など【歯医者との関わりを増やす】ことで、【歯医者と距離を置く】生活に変化が起こっていた。なかには、<身体を壊す>ことで【健康の大切さに気づく】経験により、【歯医者との関わりを増やす】ことを選択する人もいた。

5. 考察

学校における健康教育の経験が少ない中で歯の健康を維持している高齢者は、歯の健康への自信という共通認識をもち、歯科医院への通院と口腔清掃、さらには独自の「健康のために信じる方法」で口腔保健行動を獲得していた。成人期に入ると、大部分の人が一時的に仕事に専念せざるを得ず、口腔保健行動から距離を置く時期があったが、その間にも積極的な独自の口腔保健行動の継続がみられた。その背景には、青年期以前に健康を意識する経験、成人期以降の健康の重要性への気づき、歯の健康への自信が、学校における健康教育の経験とは異なる形で強く影響している可能性が示唆された。以上の知見から、教育年数が少ないという社会経済的不利を抱えた場合でも、健康を意識するきっかけや経験を有することが口腔保健行動の獲得・定着につながる可能性が考えられた。